



一般社団法人

福島県再生可能エネルギー推進 センター NEWS

No.7

当センターの活動につきましては、日頃よりご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今回は、県委託セミナーや自主事業セミナー、住宅用太陽光発電設備等設置補助状況及び、当センター代表理事の交代についてお伝えいたします。

開催報告 エネルギー政策の動向と今後の展望セミナー (10/28 県委託)

●「再生可能エネルギーを主力電源に－その課題と展望」

講師 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村 ゆかり氏

日本のエネルギー政策や脱炭素化を目指す目標、CO2排出実質ゼロ表明の自治体やSBTsを掲げる日本企業等の最近の動向について、主要国(EU、英国、米国、中国)の気候変動政策等を交えながらご説明いただきました。また、持続可能なサプライチェーンづくりの企業の取り組みや、買取制度からの自立、コスト削減、地域共生型再エネ事業の推進など再エネ主力電源化の7つの課題について、最新情報とともにご説明いただきました。

●「持続可能な地域社会を目指す再生可能エネルギー事業のヒント」

講師 公益財団法人東京財団政策研究所 研究員 平沼 光氏

日本で地域主体による持続的な再エネ活用には何が必要かという観点から、ドイツのシュタットベルケの仕組み(資金の地域内循環、地域市民との関係性、信用度など)をご紹介いただきました。また、日本版シュタットベルケ構築に必要な課題や可能性のある事例、今後の福島県について「福島はドイツに負けない高い可能性に満ちている」とのお話をいただきました。



開催報告 地域新電力とシュタットベルケセミナー (10/29 県委託)

●「日本における地域エネルギーシュタットベルケの可能性について」

講師 一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク理事
立命館大学経営学部教授 ラウパッハ スミヤ ヨーク氏 (*録画による講演)

ドイツのシュタットベルケについて、経営やビジネスモデルの実体、地域経済への貢献、地域の持続可能な発展の取り組み、新規事業、セクター・カップリング等ご説明いただきました。また、日本版シュタットベルケの課題や日本の電力市場、自治体の電力調達などドイツとの違い、そして「日本版シュタットベルケの目的(存在価値)は、地域自らで総合インフラ・サービスの提供によって地域の再生や地域課題の解決に貢献するところにある」とのお話をいただきました。

●「浜松版シュタットベルケに向けて 浜松新電力の取り組み」

講師 株式会社浜松新電力 代表取締役 平形 直人氏

浜松市をご紹介後、市が抱える課題や、エネルギービジョン、再エネのポテンシャル、太陽光発電の導入状況をお話いただきました。2015年10月に設立された(株)浜松新電力について、浜松産エネルギーの地産地消や、CO2排出量を削減したい企業への電力供給、卒FIT太陽光発電を活用した地域貢献、地域のレジリエンス強化、官民連携による費用対効果の高い事業モデルの構築等ご説明いただきました。また、今後のエネルギー・スマートシティの構築についてご紹介いただきました。



開催予告 セミナーのお知らせ (県委託)

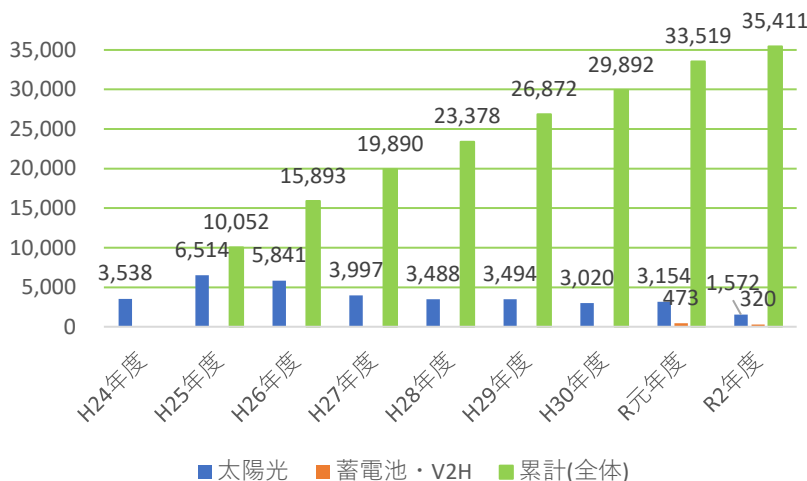
●産業用自家消費型太陽光活用セミナー

●講師：ヴィズオンプレス株式会社
一般社団法人日本PVプランナー協会

●令和3年2月配信予定(オンデマンド配信)

●受講料：無料
詳しくは、HP (<https://f-reenergy.org/>) をご覧ください。(1月中旬に掲載予定)

住宅用太陽光発電設備等設置補助件数



☀️ 福島県内への再生可能エネルギー設備の導入を支援するため、県内の住宅に太陽光発電設備を導入する方を対象にした住宅用太陽光発電補助を行っております。

令和元年11月からは、固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間が満了した世帯など、電力を自家消費する方を対象にした蓄電池またはV2H（電気自動車充電設備）の設置に対する補助制度を開始しました。

令和2年度の補助件数は、太陽光が1,572件、蓄電池・V2Hが併せて320件、累計は35,411件となっております（12月末時点）。

開催報告 太陽光発電 自家消費・無料設置モデル事業セミナー (11/9～12/18オンデマンド配信 自主事業)



- 「太陽光発電システム無料設置（PPA）フリーソーラープロジェクト事業説明」
講師 株式会社デンカシンキ 工務部長 野村 匠吾氏

PPAのひとつの形態として(株)デンカシンキが取り組むフリーソーラープロジェクト事業について、事業立上げの経緯、特色、電気料金の試算イメージ、メリット及びデメリットについてお話いただきました。太陽光発電システムの初期費用を投資会社が負担し、発電した電気のうち余剰電力分の料金は最終的に投資会社に、自家消費分はデンカシンキに支払われ、ふたつの電気料金の合計が譲渡ラインに到達すると太陽光発電システムが家主に無償譲渡されるというものです。

- 「太陽光発電設備を用いたスマートコミュニティ構築事業の展開」
講師 株式会社日立パワーソリューションズ 事業開発推進センターシニアテクニカルアドバイザー 神田 勢生氏

地産地消のエネルギーで地域内でお金が循環する仕組みの創出を目的としてスマートコミュニティ事業に取り組んでおり、はじめに、どのような設備導入が必要か、国の支援策、大沼工場でのスマート化実証事業についてお話いただきました。後半は、鹿児島県日置市のコンパクトエネルギーネットワーク構築事業を事例として、事業実施体制、行政エリアと福祉エリアの2つのグリッドをEMSで結び、一箇所で管理することで広域的なエネルギー受給調整を行っていること、次のステップとして蓄電池システムの導入、新たなグリッドの展開を検討していることを紹介いただきました。

代表理事の交代について

令和2年12月25日に鈴木精一代表理事が退任し、吉田 孝理事(福島発電株式会社代表取締役社長)が新たに代表理事に就任しました。

編集・発行

発行日 2021年1月7日
一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センター
〒960-8043 福島県福島市中町5-21福島県消防会館3階

再生可能エネルギー事業相談・事業化支援

福島県住宅用太陽光発電設備等補助金窓口

福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

TEL 024-529-7463

FAX 024-526-0072

E-mail info@f-reenergy.org

URL : <https://f-reenergy.org/>

TEL 024-526-0070

FAX 024-526-0072

URL : <https://fukushima-pv-hojo.org/>

Twitter ▶ https://twitter.com/f_reenergy

TEL 024-529-7463

FAX 024-526-0072

E-mail kyogikai_contact@f-reenergy.org

URL:<https://f-reenergy-fukkosuishin-kyogikai.org/>